



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス

コード番号 4583

URL <http://www.chiome.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 藤原 正明

問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理本部シニアディレクター

（氏名） 清田 圭一 TEL 03-6383-3746

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期第1四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	99	53.9	△142	—	△155	—	△208	—
25年3月期第1四半期	64	—	△110	—	△110	—	△110	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△22.42	—
25年3月期第1四半期	△13.39	—

（注1）当社は、第1四半期の業績開示を平成25年3月期第1四半期より行っているため、平成25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（注2）当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（注3）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,655	4,296	92.3
25年3月期	1,296	1,037	76.3

（参考）自己資本 26年3月期第1四半期 4,296百万円 25年3月期 988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740	128.5	△522	—	△596	—	△599	—	△64.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	9,475,200株	25年3月期	8,661,200株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	一株	25年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	9,299,530株	25年3月期1Q	8,282,976株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策の後押しや株高、円安等の影響を受けて消費者のマインドも徐々に改善されつつあり、個人消費は堅調に推移しました。また、円安による効果や海外経済の持ち直しによって輸出も回復しつつあります。その一方で、株価や為替レートの乱高下、中国経済の成長鈍化等の影響もあり、日本企業による慎重な経営は続いており、特に製造業の設備投資が本格的に回復するにはまだ時間を要する状況にあると考えられます。

このような環境のもと、当社の事業開発活動の状況としましては、主に中外製薬株式会社（以下、「中外製薬」といいます。）との共同研究契約及び委託研究契約、Chugai Pharmabody Research Pte. Ltd.（以下、「CPR」といいます。）との委託研究取引基本契約に基づき、事業を推進してまいりました。また、昨年4月に契約を締結した英国のGlaxo Group Limited（以下、「GSK」といいます）をはじめ、創薬アライアンス事業における複数のクライアントとの研究につきましても順調に進捗しております。

当社の基盤技術であるADLib®システムの導出先企業で、診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社（以下、「富士レビオ」といいます。）におきましては、ADLib®システムから診断薬用の高感度特異的抗体の取得に成功し、これを使った診断薬キットを販売することとなり、本件に関する実施許諾契約を締結いたしました。当社は本製品の売上高に応じたロイヤルティを受け取ることであります。そして、この成果を踏まえて、ADLib®システムに関する非独占実施権を許諾した「実施許諾権および共同研究開発契約」の共同研究開発期間を3年間延長する覚書を締結いたしました。

主な研究開発活動の状況は以下の通りです。

完全ヒトADLib®システムの構築につきましては、本年6月に、抗体遺伝子座と偽遺伝子座の両方をヒトの遺伝子に変換し、相同組換え機能を備えた完全ヒト抗体ライブラリのプロトタイプを作製することに成功いたしました。今回作製したプロトタイプは、ヒト抗体遺伝子配列の多様性が飛躍的に向上する可能性を有しており、さらに新たな抗体遺伝子導入方法によって導入効率を向上させることにも成功いたしました。今後は、プロトタイプの偽遺伝子をさらに増やし、ヒト抗体遺伝子間でのジーンコンバージョン（相同組換え）において、既存のADLib®システムと同等あるいはそれ以上の多様性を持つライブラリを構築すること、また既知の困難抗原を用いた抗体セレクションによるライブラリの実用化の検証を進めることで完全ヒトADLib®システムの完成を目指します。

公立大学法人横浜市立大学（以下、「横浜市立大学」といいます。）との抗セマフォリン3A抗体の共同研究につきましては、キメラ抗体とヒト化抗体の両方においてLPS誘導性敗血症モデルマウスにおける薬効を確認し、LPSによる敗血症誘発後の抗体投与でも単剤で生存率を大幅に改善するとの治療効果を示唆する有力な成果が得られ、本年2月に特許出願を行いました。現在は新たな有効性を示す薬効データの取得に向けて検討中であります。

本年1月に締結したBiotechnolとの共同研究契約につきましては、がん領域における治療用多重特異性抗体の開発を目的としたプロジェクトを開始しました。さらに、本年5月には、株式会社新日本科学と業務提携契約を締結し、短期的には同社に各種抗体医薬品候補を評価するための疾患モデル動物を迅速に確立していただくことで薬効評価を含めた非臨床試験を包括的に委託し、中長期的には究極のオーダーメイド医療に向けての研究を共同で進めていくこととしました。これらの提携により、ADLib®システムの競合優位性を最大限に生かすための新規機能抗体開発を効率的に推進する体制が整いつつあります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は99,060千円（前年同四半期比34,701千円増加）、営業損失は142,726千円（前年同四半期比32,664千円増加）、経常損失は155,223千円（前年同四半期比44,739千円増加）、四半期純損失は208,515千円（前年同四半期比97,640千円増加）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

① 創薬アライアンス事業

中外製薬との共同研究契約及び委託研究契約、更に同社の海外子会社であるCPRとの委託研究取引基本契約に基づく業務の実施、Biotechnolとの共同研究の開始、GSKや各アカデミア等、複数のクライアントとの研究に進展が見られました。また、本格的な実用稼働に入りましたIgGキメラ抗体ライブラリによるADLib®システムの技術的優位性を梃子にして、複数の製薬企業等と大規模な契約締結に向けた営業活動を継続して推進いたしました。

以上の結果、当該事業における当第1四半期累計期間の売上高は97,731千円（前年同四半期比34,701千円増加）、セグメント利益（売上総利益）は57,339千円（前年同四半期比14,302千円増加）となりました。

② リード抗体ライセンスアウト事業

横浜市立大学と共同研究中の抗セマフォリン3A抗体につきましては、マウスLPS誘発敗血症モデルでの良好な結果を始めとする研究成果をもとに、治療用First in class抗体の開発を目指して国内外の複数の製薬企業へ紹介を行い、契約締結に向けた交渉を推進いたしました。

当該事業につきましては、当第1四半期累計期間の売上高及び利益（又は損失）は発生しておりません（前年同四半期比同じ）。

③ 基盤技術ライセンス事業

ADLib®システムの技術導出先企業である富士レビオでは、ADLib®システムから診断薬用に使用可能な高感度特異的抗体の取得に成功し、この抗体を使った診断薬キットを今後販売する予定となりました。当社は、同社との間で締結した実施許諾契約に基づき、製品の売上高に応じたロイヤルティを受け取ることになります。この成果を踏まえ、ADLib®システムに関する非独占実施権を許諾した「実施許諾権および共同研究開発契約」の共同研究開発期間を3年間延長する覚書を締結いたしました。これにより、今後も新たな成果が期待されます。この他、技術ライセンスに興味を持つ国内外の複数企業との間で技術評価のための検証試験の実施及び技術ライセンス交渉を継続して推進いたしました。

以上の結果、当該事業における当第1四半期累計期間の売上高は1,329千円（前年同四半期比同じ）、セグメント利益（売上総利益）は1,321千円（前年同四半期比1千円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は4,229,757千円（前事業年度末は1,084,814千円）となり、前事業年度末と比較して3,144,943千円増加しました。この主な要因は、新株予約権の行使等により、現金及び預金が3,110,288千円増加し、また、未収消費税等16,579千円の増加、たな卸資産9,107千円の増加並びに前払費用8,954千円の増加等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は425,259千円（前事業年度末は211,920千円）となり、前事業年度末と比較して213,339千円増加しました。この主な要因は、本社及び研究所の移転に伴う設備の新設により有形固定資産が213,640千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は290,807千円（前事業年度末は238,028千円）となり、前事業年度末と比較して52,779千円増加しました。この主な要因は、本社及び研究所の移転に伴う費用及び設備の新設により未払金が86,479千円増加した一方で、共同研究等に係る売上計上に伴い前受収益が35,304千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は68,014千円（前事業年度末は20,812千円）となり、前事業年度末と比較して47,202千円増加しました。この主な要因は、移転後の本社及び研究所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務を計上したことにより、資産除去債務が47,558千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は4,296,194千円（前事業年度末は1,037,894千円）となり、前事業年度末と比較して3,258,300千円増加しました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金の合計額が3,515,860千円増加した一方で、四半期純損失により利益剰余金が208,515千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,098,823千円（前事業年度比3,110,288千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動により使用した資金は161,240千円（前年同四半期は105,932千円使用）となりました。この主な内訳は、資金の減少要因として税引前四半期純損失192,259千円に加え、共同研究等の売上計上に伴う前受収益35,304千円の減少があり、一方、資金の増加要因として本社及び研究所の移転に伴う費用等による未払金67,104千円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動により使用した資金は164,039千円(前年同四半期は20,163千円使用)となりました。これは、本社及び研究所の移転に係る有形固定資産等の取得による164,230千円の支払い等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動により取得した資金は3,435,563千円(前年同四半期は49,103千円取得)となりました。この主な要因は、平成25年3月に発行した第7回新株予約権の全てについて権利行使されたこと等により3,454,316千円増加した一方で、借入金の返済により長期借入金18,753千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日に発表いたしました平成26年3月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、当第1四半期会計期間より、建物附属設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度における本社及び研究所の統合移転を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、建物附属設備は長期に亘り安定的に使用されることから、定額法が資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、従来の方と比較して、当第1四半期会計期間の減価償却費が2,240千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ2,240千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,535	4,098,823
売掛金	47,698	47,763
たな卸資産	21,905	31,012
前払費用	10,342	19,296
未収消費税等	15,407	31,987
その他	925	873
流動資産合計	1,084,814	4,229,757
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	15,581	178,052
減価償却累計額	△12,419	△2,231
建物附属設備 (純額)	3,161	175,820
機械及び装置	374,131	400,711
減価償却累計額	△268,301	△275,525
機械及び装置 (純額)	105,829	125,185
工具、器具及び備品	34,942	53,903
減価償却累計額	△26,639	△23,973
工具、器具及び備品 (純額)	8,302	29,929
有形固定資産合計	117,294	330,934
無形固定資産		
特許権	7,008	6,840
ソフトウェア	2,056	1,829
無形固定資産合計	9,064	8,670
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	607	437
敷金及び保証金	84,943	85,207
投資その他の資産合計	85,561	85,654
固定資産合計	211,920	425,259
資産合計	1,296,734	4,655,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,985	31,882
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	81,263	79,163
未払金	39,249	125,729
未払費用	5,274	6,810
未払法人税等	4,196	3,577
繰延税金負債	558	—
預り金	3,119	7,988
前受収益	36,232	927
賞与引当金	8,358	4,728
資産除去債務	7,791	—
流動負債合計	238,028	290,807
固定負債		
長期借入金	20,812	4,159
繰延税金負債	—	16,297
資産除去債務	—	47,558
固定負債合計	20,812	68,014
負債合計	258,840	358,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,090	2,971,020
資本剰余金		
資本準備金	1,203,090	2,961,020
資本剰余金合計	1,203,090	2,961,020
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,427,329	△1,635,845
利益剰余金合計	△1,427,329	△1,635,845
株主資本合計	988,850	4,296,194
新株予約権	49,044	—
純資産合計	1,037,894	4,296,194
負債純資産合計	1,296,734	4,655,016

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	64,359	99,060
売上原価	19,999	40,399
売上総利益	44,359	58,661
販売費及び一般管理費	154,421	201,387
営業損失(△)	△110,061	△142,726
営業外収益		
受取利息	135	159
有価証券利息	—	438
固定資産売却益	—	99
その他	0	45
営業外収益合計	136	743
営業外費用		
支払利息	381	538
株式交付費	142	12,703
その他	34	—
営業外費用合計	558	13,241
経常損失(△)	△110,484	△155,223
特別損失		
統合移転費用	—	37,035
特別損失合計	—	37,035
税引前四半期純損失(△)	△110,484	△192,259
法人税、住民税及び事業税	475	518
法人税等調整額	△84	15,738
法人税等合計	390	16,256
四半期純損失(△)	△110,874	△208,515

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△110,484	△192,259
減価償却費	11,800	17,233
受取利息及び受取配当金	△135	△160
有価証券利息	—	△438
支払利息	381	538
株式交付費	142	12,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,990	△16,579
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,798	△9,081
未払金の増減額 (△は減少)	7,736	67,104
売上債権の増減額 (△は増加)	43,556	△65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,007	△9,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,136	9,897
前受金の増減額 (△は減少)	△1,219	—
前受収益の増減額 (△は減少)	△28,613	△35,304
資産除去債務の増減額 (△は減少)	4	△7,665
その他	△3,270	3,683
小計	△104,019	△159,500
利息及び配当金の受取額	159	487
利息の支払額	△238	△410
補助金の受取額	60	54
法人税等の支払額	△1,894	△1,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,932	△161,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,170	△164,230
その他	6	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,163	△164,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,504	△18,753
株式の発行による収入	11,607	3,454,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,103	3,435,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,992	3,110,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,086	988,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,093	4,098,823

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が1,757,930千円、資本準備金が1,757,930千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が2,971,020千円、資本準備金が2,961,020千円となっております。